

部局名	教育委員会	所属名	保健体育課	所属長名	三間 芳弘	電 話	483-1151 内線6160
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3409		事務事業名称	中学校保健事業					短縮コード	経常	3409	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等	教育基本法，学校保健法，独立行政法人日本スポーツ振興センター法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・昭和33年 学校教育法・学校保健法の施行により。 ・医師・歯科医師による生徒に対する定期及び臨時の健康診断，薬剤師による中学校の各種衛生検査の実施。 ・日本スポーツ振興センターへの加入及び， 支払請求・給付業務。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 ・生徒を取り巻く家庭・地域・社会の大きな変容により疾病・傷害の多様化や法改正に対して速やかな対応が求められている。 ・生徒数の増加が見込まれており，今後ますます負担が大きくなる。					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
						大項目（節）	01	学校教育					
						中 項 目	02	義務教育					
						小項目（施策）	03	健康・安全の確保					
						細 項 目	02	保健教育の充実					
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間			～		計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内公立中学校全生徒 市内公立中学校						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ・医師・歯科医師による生徒に対する定期及び臨時の健康診断，薬剤師による中学校の各種衛生検査の実施。 ・日本スポーツ振興センターへの加入及び， 支払請求・給付業務。						
	※平成21年度に計画していること： ・20年度と同じ						
意図 （何を狙っているのか）	・生徒の健康管理を充実させ，健康の保持増進及び健康教育の充実を図る。 ・学校環境を充実させ，生徒が快適に学校生活を過ごすことができる。 ・生徒が自分の健康・安全に関心を持ち「自分の体は自分で守る」という意識を育て，基礎体力の向上を図る。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	19年度	20年度		21年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市内公立中学校生徒数	人	4,375	4,496	4,572	4,757
	指標 2	健康診断受診生徒数	人	4,239	4,496	4,510	4,757
	指標 3	独立行政法人日本スポーツ振興センター対象生徒数	人	4,375	4,496	4,572	4,757
活動指標	指標 1	健康診断受診生徒数	人	4,375	4,496	4,510	4,757
	指標 2	内科検診執務回数	回	60	69	61	70
	指標 3	独立行政法人日本スポーツ振興センター加入数	人	4,374	4,496	4,567	4,757
成果指標	指標 1	受診率（健康診断受診生徒数／市内公立中学校生徒数）	%	100	100	98.6	100
	指標 2	1回あたりの受診生徒数（受診生徒数/検診執務回数）	人	70.65	65.2	73.9	68
	指標 3	加入率（振興センター加入数/生徒数）	%	99.98	100	99.9	100
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3409	事務事業名称	中学校保健事業		所属名	保健体育課
			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	11, 203	13, 009	11, 184	13, 029
		その他	千円	1, 896	1, 935	1, 976	2, 096
	主な事業費の内訳			報酬 5, 276 報償 3, 785 負担金補助及び交付金 4, 038	報酬 6, 610 報償 4, 185 負担金補助及び交付金 4, 149	報酬 5, 155 報償 3, 785 負担金補助及び交付金 4, 220	報酬 6, 369 報償 4, 220 負担金補助及び交付金 4, 536
	人件費 (B)			千円	7, 667. 3	7, 616. 2	10, 290. 2
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	20, 766. 3	22, 560. 2	23, 450. 2	25, 415. 2

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由									
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 結び付くが見直しの余地がある										
			☐ 結びつきが弱い・ない										
			☒ 評価対象外事項										
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 達成していない										
			☒ 評価対象外事項										
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 可能性はない										
			☒ 評価対象外事項										
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 見直す必要がある										
☒ 評価対象外事項													
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業内容が法令に基づいた内容であるため。 ・法令に基づいた、生徒の健康診断の費用（医師の報酬等） ・法令に基づいた、日本スポーツ振興センター共済掛金									
			☐ 効率性向上の可能性はある										
			☐ 両方可能性はある										
			☒ 可能性がない										
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等										
			☐ 臨時的任用職員等の活用										
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し										
			☐ 受益者負担の見直し										
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法							2		実施主体 （所管部署）	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある										
			☐ ない										

コード	3409	事務事業名称	中学校保健事業				所属名	保健体育課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後も現状のまま継続していき、事業の有効性及び効率性を追求していきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			生徒の健康の保持増進のため、コスト・成果とも不変の事業である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・保護者・学校関係者・生徒は、健康の保持増進について関心が高まってきている。また、生徒の感染症等のまん延防止に関する要望も多い。									

所属長コメント	生徒に対する健康の保持増進疾病の早期発見，学校管理下における安全の確保が図られている。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									